

1. 事業名等

事業名	総務事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	小橋川 健次	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1 総務管理費
					目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	総務事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・臨時・嘱託職員の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
根拠法令等					千円
				関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

<p>【町民向け相談業務 H26年度実績】 無料人権相談所の開設・・・年 2回開催 6月、12月(西原町役場) 無料法律相談所の開設・・・月 1回開催</p>

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25年度決算	26年度決算
事業費		-	60,900	38,991
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,755	
	一般財源	-	59,145	38,991

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営			予算科目	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項目	1 総務管理費
				目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	行政全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の安定した運用と構築

3. 事業の内容

西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワーク、システムの整備と維持保守を行う事業			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守 <p>【年次的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎のネットワーク整備を実施した。(予算の関係上、管財のIP電話システム整備費の支出もしている。) ・新庁舎へ各情報システムの移転を行った。 ・イントラネット回線を、小中学校を除き、自営光から民間光回線借り上げに変更した。 ・旧嘉手苅庁舎地域情報センターの処分の実施(包括的承認事項として処理) ・町長及び秘書係への庁外からのリモートアクセス用回線を整備した。 ・県道浦添・西原線の工事に伴う国道329号線沿い光ファイバの移転(補償が絡むためあえて記入)
--

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	13,323	34,602
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		71
	一般財源	-	13,323

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 1 総務管理費
					目 7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民及び職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供

3. 事業の内容

住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。
(委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)

事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・総合行政システム機器の整備、維持
- ・総合行政システムソフトウェアの整備、維持
- ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約
- ・法/制度改正への対応
- ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達
- ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結
- ・総合行政システムの機能追加及び変更
- ・社会保障・税番号制度に係る負担金等の支出

【年次的な内容】

- ・総合行政システムASPサービス版の導入と端末機等の更新
- ・社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修の実施(次年度以降も継続)

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	32,041	64,452
財源内訳	国庫支出金		12,453
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	32,041

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款	12 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1 公債費
					目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3. 事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成26年度事業の成果

【地方債現在高】		平成26年度中償還額				平成26年度末現在高	
項目	平成25年度末現在高(A)	平成26年度借入額(B)	元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	平成26年度末現在高(A+B-C)	
			単位:千円				
1.普通債	11,888,714	624,138	1,061,607	149,040	1,210,647	11,451,245	
(1)総務	7,123,473	485,438	300,688	66,407	367,095	7,308,223	
(2)民生	80,813	0	9,480	1,412	10,892	71,333	
(3)衛生	0	0	0	0	0	0	
(4)商工	660,038	0	233,366	12,990	246,356	426,672	
(5)土木	2,596,625	80,700	287,562	40,141	327,703	2,389,763	
(6)教育	1,427,765	58,000	230,511	28,090	258,601	1,255,254	
(7)農林水産	0	0	0	0	0	0	
2.災害復旧費	5,877	0	808	30	838	5,069	
(1)土木	5,877		808	30	838	5,069	
合計	11,894,591	624,138	1,062,415	149,070	1,211,485	11,456,314	

(単位:円、人)

	25年度	26年度
町民一人あたり町の負債額	340,410	327,735
人口(人)	34,942	34,956

過年度分起債額変更に伴う返還金 9,400千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25年度決算	26年度決算
事業費	-	1,044,334	1,220,885
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	94,708	94,708
一般財源	-	949,626	1,126,177

1. 事業名等

事業名	ICT技術を活用した観光振興・人材育成推進事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予 算 科 目 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 女性行政・広報費
まちづくり基本条例	9章 町政運営			
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民・企業・各種団体・関係機関
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町には、「西原きらきらビーチ」や「内間御殿」など魅力的な観光資源があるが、PR不足のため誘客に結びついていない現状にある。そのため、観光ポータルサイト、観光アプリ、インターネットの動画配信などICT技術を活用し、西原町の観光情報や歴史、文化、伝統芸能等について情報発信していく。また、高度化するIT社会に対応できる人材が求められていることから、観光アプリや動画配信番組等の開発を町内の若者と協働で行うことにより人材育成にも資する。

3. 事業の内容

ICTを活用した観光振興を図るため、ポータルサイトの構築や観光アプリ開発を行う。観光アプリについては、開発過程を研修対象とすることで若年者のITスキル向上を図る。また、町の情報発信と人材育成を兼ねて、若年者によるインターネット動画配信番組の制作に取り組む。			
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総事業費	1,200 千円
根拠法令等	なし	関連計画等	なし

4. 平成26年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・観光ポータルサイトの公開 ・観光アプリの作成と公開 ・謎解きイベントの開催(1回) ・町立図書館地域情報コーナーの更新 ・動画コンテストの開催(一般応募12作品) ・動画スタジオの整備(町立図書館2階) ・人材育成講座の開催10回
--

5. 事業費 (単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	73,300	14,888
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	58,640	11,910
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	14,660	2,978

1. 事業名等

事業名	庁内ネットワーク運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	新城 武	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 1 総務管理費
					目 7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率化

3. 事業の内容

職員の事務用パソコンの整備とその利用環境の構築 (運用パソコンの整備、維持・保守契約、システム環境の構築)			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持 <ul style="list-style-type: none"> ・プリンタ保守契約 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易GISシステムの維持・保守、地籍図更新、住宅地図更新 ・サイボウズ、Witchymailの保守 <p>【年度的な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークシステムの保守契約を追加更新し、1年延命した。 <p>※庁内ネットワークシステム自体はリース満了の為、事業費がH27からは計上されていない。 (前回更新時においては、ネットワーク基盤運営事業において、8,500千円/年を別に支出していた。)</p>

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	9,629	11,470
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	9,629

1. 事業名等

事業名	庁舎維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	プロジェクト推進室	課長名	又吉 宗孝	予 算 科 目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 1 総務管理費
					目 5 財産管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	庁舎
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
根拠法令等					千円
				関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【主な委託料等】		
項目	26年度	25年度
庁舎警備委託	3,452	3,224
空調設備保安委託料	1,589	304
電気工作物保安委託料	510	252
役場敷地内清掃委託料	46	148
昇降機保守管理委託料	266	290
庁舎清掃業務委託料	7,825	
消防設備保守点検委託料	486	
合計	14,174	4,218
【庁舎光熱水費】 (単位:円)		
項目	26年度	25年度
電気料金	18,029,973	16,871,417
ガス料金	6,118,552	208,676
上下水道料金	641,339	851,505
電気料金(防災無線電柱)	516,110	335,321
合計	25,305,974	18,266,919
【複写機等賃借料】 (単位:円)		
項目	26年度	25年度
複写機	3,915,368	3,858,015
印刷機	239,400	239,400

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25年度決算	26年度決算
事業費	-	8,591	47,363
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	6,369	15,398
	一般財源	-	2,222

1. 事業名等

事業名	庁舎移転準備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	プロジェクト推進室	課長名	又吉 宗孝	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営				款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 1 総務管理費
					目 1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	庁舎移転に向けた諸課題を整理しながら、円滑な庁舎移転を実現する。

3. 事業の内容

平成24年度 ・文書管理システムの構築、新庁舎における公文書館及び文書倉庫の適切な管理運営 平成25年度 引越し計画 平成26年度 オープニングセレモニー、新庁舎、町民ホール、保健センターの備品購入			
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	総事業費	26,375 千円
根拠法令等		関連計画等	西原町庁舎移転計画

4. 平成26年度事業の成果

<p>委託事業／西原町役場庁舎移転業務委託 委託先／沖縄急送株式会社 委託料／6,426,864円 新庁舎備品購入 25,609,500円 保健センター備品購入 11,303,240円 地域交流センター備品購入 6,268,500円 議会備品購入 5,985,000円 旧庁舎解体工事 49,986,000円</p> <p>《公文書管理改善業務》 委託事業／西原町役場公文書管理(書庫・倉庫等運用保守) 業務委託 委託先／ディサイド 委託料／2,126,250円 保存文書(簿冊)登録数 29,416件 ・廃棄要領指導 ・移管要領指導 ・移管後の整合チェック作業 ・新庁舎配架要領の作成</p> <p>・廃棄文書シュレッダー処理手数料 106,680円 (H27年度から 総務課・公文書管理事務事業へ)</p>

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	5,086	143,578
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	5,086

1. 事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	吳屋 邦広	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営			款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		予算科目	項	3 戸籍住民基本台帳費
				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	総事業費		千円	
		関連計画等	マイナンバー制度		

4. 平成26年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	26年度	25年度	項目	26年度	25年度
転入届	1,498	1,445	閲覧	583	675
転居届	615	620	印鑑登録	1,534	1,554
転出届	1,688	1,660	印鑑証明	9,584	9,000
世帯主変更届	174	164	税務関係(住宅家屋含む)	13,942	13,613
出生届	572	598	印鑑廃止	149	126
死亡届	292	267	印鑑亡失届	381	416
婚姻届	414	427	犯歴関係	496	537
離婚届	130	103	(単位:人、世帯)		
転籍届	163	161	項目	H27.3.31	H26.3.31
戸籍謄抄本	4,907	4,825	住民基本台帳人口	34,956	34,942
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,460	1,437	住民基本台帳世帯数	13,621	13,437
戸籍附票(除)	702	626	戸籍人口	31,994	31,685
住民票謄抄本	25,439	26,348	戸籍数	11,701	11,541

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25年度決算	26年度決算
事業費	-	17,263	16,518
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	17,263

1. 事業名等

事業名	税務事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営			款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項 2 徴税费
					目 1 税務総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等						関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

<p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通嘱託員1人、滞納整理嘱託員1人、徴収担当臨時職員3人を引き続き配置し、徴収収納担当職員ならびに町税催告業務委託派遣員2人と連携し徴収事務の強化を行った。(滞納整理班の継続設置) ・申告・課税補助の臨時職員(4～5月2人、6月1人、12月2人、2～3月3人)と新たに4月より賦課業務嘱託員1名を配置し、適正賦課業務に努めた。 ・eLTAXおよび国税連携、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。 ・平成24年度よりコンビニ収納をスタートさせ、納税者の利便性を高めた。
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25年度決算	26年度決算
事業費		-	16,064	17,748
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	16,064	17,748

1. 事業名等

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営			款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項	2 徴税费
				目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	納税者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3. 事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	43,435 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成26年度事業の成果

【町税の徴収実績】 (単位: 千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成26年度	3,455,769	3,390,013	98.1	167,352	67,808	40.5	95.4
平成25年度	3,360,042	3,292,927	98.0	178,199	72,180	40.5	95.1
平成24年度	3,289,948	3,212,005	97.6	174,395	69,260	39.7	94.7

【差押・証明書発行等件数】 (単位: 件数)

項目	26年度	25年度
差押の状況	124	93
交付要求の状況	6	9
納付書差出件数	38,962	38,666
督促状差出件数	15,634	14,133
催促書差出件数	4,123	8,987
町民税関係証明等処理件数	H26年度より	12,206
固定資産税関係証明等処理件数	総合窓口で発行	3,945
公売件数	0	0

- ・県税職員の相互併任制度を活用し徴収を強化した。
- ・住民税に関し、県税職員と共同催促、臨戸を行い徴収を強化した。
- ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。
- ・H26年10月より6か月間那覇県税事務所へ職員を1名実務研修に派遣した。
- ・差し押さえを強化した結果、徴収率が0.3ポイントアップした。

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25年度決算	26年度決算
事業費	-	45,175	41,719
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	45,175